

セブテンバー！ パラダイム

先月号で建設業界の経営環境と市場に変化の兆しありと指摘したが、この一カ月間でその兆しは変化そのものとなった。言うまでもなく、九月七日（現地時間）のIOC総会での二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック開催決定が最大の要因だが、それだけでない。九月十八日にはJR東海がリニア中央新幹線品川・名古屋間の詳細ルートを発表し、この五兆円プロジェクトを二〇一四年度に着工するとした。また一方では台風一八号が日本列島を直撃、各地に集中豪雨や河川氾濫をもたらし、脆弱な都市基盤や国土の現状をまざまざと見せつけた。九月十一日には、東日本大震災から二

土地が流動化することは、土地の再利用が活発になることで、上物が動き、地価の高いところから低いところへ建設需要が広がることを意味している。消費税増税を控えているという要因もあるが、オリンピック、リニア、国土強靱化という長期的なプロジェクトの動きが土地の流動化に拍車をかけたのである。

変化の兆しに変化そのものになった建設業界のセブテンバー・パラダイムの中で、やるべきことははっきりしている。日本建設業連合会が建設業界を主導して、取り組んでいる建設技能者の待遇改善をさらに進め、帰らぬ職長を一刻も早く呼び戻すことである。また現場のマネジメントをする技術者の規制を緩和し、柔軟な運用ができるように制度改革することである。変化がすでに押し寄せているのに、現状の手札で対応するわけにはもういかない。

劇作家・別役実の新刊『東京放浪記』（平凡社）を読んでいたら、こんな文章にぶつかった。

「組合が考え出したのは、「職人の日当は次のようになりまし」というステッカーを作り、それを町中に貼り出すことであつた。いわば、世間一般に知らしめよう、というわけである。そして、この戦術はかなりの効果をあげたと言っ

年半が過ぎたという節目から震災復旧・復興の遅れと問題点が脚光を浴びた。このように九月はオリンピック、リニア、災害とめまぐるしい動きがあり、そのたびにインフラ整備や減災対策が急務であることが明らかになったのである。

しかも、九月の中旬から下旬になると、政府が来年の消費税増税を見越して、五兆円超規模の経済対策を打ち出し、この中に二兆円規模の公共事業を計上することになった。この公共事業に対し、建設業界の中にはこれだけ仕事が増し寄せ、供給不足と急激なコストアップが懸念されている時に何も……という声がないでもない。しかし政府の考え方は、補正予算と来年度予算を一体とした「一五カ月予算」とするというから、これはこれで持続的な公共事業の執行として理解すべきではないかと思う。今年度のいけば、事業の平準化になるのではないかと思う。そこで問題なのは、設計や用地や近隣対策が追いつかないのではないかという発注者サイドの事情が出てくることだ。

事実、今年度の「一五カ月予算」でも、契約はしたが、現場が着工できる状態ではなく、待機したまま経費だけが嵩んでいるというケースが多いだろう。払う側の親方まで、「施工に要求しやすくなった」と、おおむねこれを歓迎しはじめたのである。

別役実は昭和四十二（一九六七）年に「新劇」岸田戯曲賞を受賞し、劇作家として独立するが、それまで六年間は東京土建一般労働組合港支部の専従書記局員として働いていたという。つまり昭和三十六、七年頃の経験で、そのステッカー貼りで巡回の警官につかまり、交番の始末書で済むところを、黙秘権行使と突っ張り、高輪署に一泊留置されるエピソードを書いているのだが、その前に「わたしが勤めていた六年間で、組合がした最も大きな運動は「協定賃金運動」であった。職人の日当は安すぎたし、これと言った基準もなかったから、それを確定して生活を安定させよう、というものである。そのようにして町場の仕事が安定すれば、わざわざ「野丁場」へ出掛けていなくてもすむかもしれない」と書いている。

これにより、当時は町場の職人（鳶や大工）は賃金が安く、高賃金の建設現場（野丁場）へ流出し、土工や型枠大工となっていたことが分かるし、建設技能者はそうした社会変化の経緯で新たな職域を築いてきたのである。ところが

も少なくない。特に技術者が不足している地方自治体の補助事業の執行では、停滞どころか混乱している事例もある。

今回の景気対策では、公共事業よりも、むしろ企業減税や実行税率の低減という施策を評価したい。あまりに法人いじめの傾向が強いわが国の税制の流れを変え、企業活動や投資を前向きにさせることになるのではなからうか。

土地が動けば土地再利用進み、 建設需要は広がる

それともう一つ、これから民間の設備投資や建設意欲が活発になると思われる材料がある。今年に入って発表された国土交通省の公示地価や国税庁の路線価でも下げ止まりと都市部の高騰が伝えられていた地価が、九月十九日発表された「基準地価」で反転が揺るぎないものになった。それによると、まだ全国的に下落しているものの、下落幅が小さくなり、都市圏の一部では上昇に転じたという。「基準地価」は、不動産鑑定士の評価を基にしていて、より実勢を反映している。この三つの地価情報で、大都市圏を中心に土地が動き始めたことが確固としたものになったといえる。

今や大工（町場）は小学生の人気も高く粋な職業に見られているが、型枠大工は人手不足の象徴となっており、低賃金のため、離職した職人が戻らない。

賃上げ最も有効なのは 世間一般に知らしめるステッカー

私になるほどと思ったのは、賃金を上げるのに最も有効な手段が「世間一般に知らしめよう」というステッカー貼りだということだ。施主にも親方にも、それなら仕方ないと思わせる「賃上げ」の数字の周知なのである。いまの時代は、軽犯罪に当たる無許可のステッカー貼りでもあるまいだろうから、あらゆる機会を見つけ、ビラやパンフを配り、ネットやサイトを使い、いくら賃上げがされている、という数字をバラまく手段を考える必要がある。建設業界にとって、民間発注者に知らしめるのが最大の課題であり、この転嫁がうまくいかなければ、押し寄せる巨大な建設需要も円滑執行できずに、事業執行が混乱し、建設業界もリスクまみれになることも限らないからだ。戦略広報とは、素朴な方法でもいいから人手をかけて、汗をかいて、広く簡単に周知することだと改めて思う。